

「共謀罪の強行採決を許さない緊急街宣行動」を実施

連合北海道は、民進党北海道、北海道農民連盟とともに、5月23日、大通西4丁目において、今国会で審議されている共謀罪の衆議院本会議での強行採決に反対する緊急街宣行動を、約200名の参加のもと実施した。

主催者挨拶にたった連合北海道出村良平会長は「政府与党は、審議をすればするほど疑問がわき不安が増す共謀罪を、19日の衆院法務委員会で強行採決をし、本日の本会議でもしようとしている。言語道断で、許されない暴挙であり強く抗議する。」と政府を批判。「世論調査をすると内容がよく分からないとする人が多数を占め、

反対の声が増してきている。安倍首相は一億総活躍社会と言っているが、このままでは一億総監視社会になってしまう。こうしたことを招く共謀罪は絶対許すわけにはいかない。」と訴えた。



反対の声が増してきている。安倍首相は一億総活躍社会と言っているが、このままでは一億総監視社会になってしまう。こうしたことを招く共謀罪は絶対許すわけにはいかない。」と訴えた。

続いて、民進党北海道市橋修治幹事長より、ヤマ場を迎えている国会での審議状況について報告がされた。また「国連の特別報告の中でも、人権侵害、発言の自由の問題があると勧告をされている。国際的にも評価をされないこの法案は必ず廃案にしなければならない。」と述べた。

最後に出村会長による強行採決を決して許さないとの決意を込めた団結ガンバローで街宣を締めくくった。

